

序章

学問分野の成立と「主体」形成

——植民政策学から地域研究へ——

第1節 問題の所在

1 ^{ブルーラル} 多であることの多義性

第3回国際マレーシア学会議 Third International Malaysian Studies Conference が、2001年8月6日から8日までマレーシア国民大学 Universiti Kebangsaan Malaysia (UKM) において開催された^①。最新のマレーシア研究についての成果を発表する場である同会議は、1997年にマラヤ大学において第1回会議が開催されて以来、1年おきに開かれている^②。主催したのはマレーシア社会科学学会 Persatuan Sains Sosial Malaysia (PSSM) であり、共催者として名前を連ねているのはマレーシア国民大学UKMの研究機関である国際・マレーシア問題研究所 Institut Kajian Malaysia dan Antarabangsa (IKMAS) とマレー世界・文明研究所 Institut Alam dan Tamadun Melayu (ATMA) である。3日間に32のパネルが設けられ、合計121の報告がおこなわれた。報告の内容は多岐にわたり、社会科学の諸分野だけでなく、言語や文学から環境問題、科学技術などにかんするトピックまでがプログラム上に並んだ。

「マレー世界におけるブルーラリズム Pluralism in the Malay World」と題したATMAによるメイン・パネルがおこなわれたのは2日目の午前中である。議長はATMAの所長である社会学者シャムスル・A・B Shamsul A. B.、ディスカッサントは同じくATMAのサイド・フセイン・アラタス Syed. Hussein Alatas であり、パネラーはマレー

^①この会議の報告については井口(2001)を参照のこと。

^②第1回会議と第2回会議の報告のいくつかは、Jomo K.S.編集の *Rethinking Malaysia* (Kuala Lumpur: Malaysian Social Science Association, 1999) および同編集の *Reinventing Malaysia: Reflections on its Past and Future* (Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia, 2001) において読むことができる。

シア内外から5人、ボストン大学のロバート・ヘフナー Robert Hefner、シドニー大学のヤオ・ソウチュウ Yao Souchou、モナッシュ大学のウェンディー・スミス Wendy A. Smith、サバ大学のザワウィ・イブラヒム Zawawi Ibrahim、ATMAのジム・コリンズ Jim Collins がそろった^③。「マレー世界におけるブルーラリズム」という問題設定にたいしてこれらの5人のパネリストが応答したわけだが、パネルの最後までそれぞれによって提起される問題がかみあうことはなかった。メイン・パネルの討論における混乱や混同やずれなどからみえてきたのは、マレーシアやマレー世界という「主題」をめぐってさまざまなイメージが、あるときは対抗的にまたあるときには調和的に出現し、《マレーシア研究》なるものがあるとするならば、それらによる折衝の結果としてのみそのつど形成されるということであった。以下では、このパネルにおける諸議論をみることから、学問分野の成立と「主体」形成を「マレーシア」をめぐって考察する本論文をはじめることしよう。

このパネルにおけるそれぞれの議論の食い違いには、大きく二つの理由があると思われる。まずひとつは、論者によって《ブルーラリズム》というキーワードにたいする理解の仕方にばらつきがあり、その違いをそれぞれの論者があまり明確にしなかったことである。もうひとつは、主題がマレー世界に設定されているにもかかわらず、この地理的枠組みへの反応が少なく、議論が国民国家としてのマレーシアへと横滑りしていたことである。

まずは一つ目の問題である《ブルーラリズム》という問題領域をわたしなりに整理してみたい。もうお気づきかと思うが、わたしはブルーラリズムをカタカナのまま使っている。これは、《ブルーラリズム》によって、日本語では少なくとも三つの翻訳語とそれに対応した三つの問題領域が想定されるからである。まず第一の問題領域は、《マレーシア研究》ならびに《東南アジア地域研究》においてよく参照される J・S・ファーニヴァルの《ブルーラル・ソサエティ》論が提起したものである^④。そこでは植民地的な領域が相互に連関を持たない複数の諸要素からなり

^③報告題目はそれぞれ、"Cultural Pluralism in Malaysia and Indonesia: Varieties of Malay Multiculturalism"(Hefner)、"After the Malay Dilemma: New Malay Subjectivity and the Cultural Logics of 'National Cosmopolitanism' in Malaysia"(Yao)、"Refashioning Pluralism in the Malay World: The Impacts of Japanese New Religion in Malaysia and Singapore"(Smith)、"Situating the Indigenous Non-Malay 'Other' in the 'Malay World'"(Zawawi)、"Pluralism and the Malay World Languages"(Collins)。

^④日本では、1942年に南太平洋研究会が「ブルーラル・ソサエティ」を「複合社会」と訳したことから、この訳語が定着している。しかしながら、早瀬と深見が指摘しているように、「複合」という語

たっていることが指摘される。この議論における「社会」が有機的な全体性——すなわち^{いも}一であること——を意味しているならば、相互に連関を持たない複数の要素からなる植民地的領域は全体性としての「社会」とはみなされない。まさにそれゆえに、国民国家を近代社会における理想的形態として肯定する立場をとるものたちは、ファーニヴァルの《ブルーラル・ソサエティ》論による現代マレーシア社会の分析にたいして否定的態度をとることになる。あるべき統合された「社会」からの逸脱もしくは遅れのイメージが《ブルーラル・ソサエティ》論につきまとうのはこの点においてである。ただし、複数の要素のそれぞれが統一されているのか、それとも統一されていないのかという点にかんしては、論者によって異なっているようである。

第二は、多文化主義的な問題領域である。多文化主義による「社会」とは、統合された「社会」の内部に下位集団としての複数のやはり統合された「社会」もしくは「文化」があり、それらが相互に連関しあい、その複数「社会」のあいだは平等で調和があるような状態である。これは一見《ブルーラル・ソサエティ》論に似ているが、多文化主義における社会では、その下位にある複数社会に相互の連関があり、調和が達成されているうえに、それらによってさらに大きな統合体を形成しているところに《ブルーラル・ソサエティ》論との相違点がある。そこで多文化主義社会は国民国家のひとつのあり方として提起されている。

ブルーラリズムの三番目の問題領域は、多様性や異種混交性にかんするものである。そこでは、第一や第二に見られる有機的統合体としての「社会」という見方そのものに疑問を提示し、「社会」を本質的内在性によって成立するのではなく、ヘゲモニー関係により偶発性のもとで歴史的に分節されたものとみなしている。ここでの多様性や多元性は、内的な一貫性をもった全体性を前提としておらず、言説的に分節されていない諸差異が偶発的な関係性のなかで組織化されることによって、差異が種差として分節されるということの意味している。国民国家との関係でいえば、この意味でのブルーラリズムは、国民国家そのものが差別と排除の論理から成は一般的には「2種類以上のものがあわさってひとつになること」を意味している(早瀬・深見1999)。そこで、「複合社会」という言葉では、ファーニヴァルのいう「ひとつの政治単位のなかで隣り合わせに生活しているながら、お互いに混じり合うことのない二つないしそれ以上の要素または社会秩序を内包するような社会」をあらわしていないのではないかという混乱がしばしば生じている。そこで本稿では、このような問題も念頭に入れつつ、カタカナの「ブルーラル・ソサエティ」を使用している。

立していることを指摘し、それを超克しようとする議論であるといえよう。

さて、最初の報告者であるヘフナーは《ブルーリズム》という問題設定にもっとも敏感に反応し、ファーニヴァルの《ブルーラル・ソサエティ》論が不変的で固定的であることを批判し、これにエスニシティの流動性、異種混交性を対置した。ヘフナーは《ブルーリズム》の古典的な問題領域として第一の意味でのファーニヴァルの《ブルーラル・ソサエティ》論と節合させ、それを第三の問題領域の方向で開いていこうという態度をとる。つづく報告者であるヤオの問題関心も《ブルーリズム》の第三の問題領域の方へ向けられていたようであり、ミシェル・フーコーの『知の考古学』やラカン派の精神分析論などを引き合いに出しながら、他者との関係において「主体」が構築されるということに言及した。

第二の問題領域においてブルーリズムに反応したのはザワウィ・イブラヒムである。かれは、単一の国民文化による国民国家モデルにたいして多文化主義的な国民国家モデルの可能性を模索する。かれは、現代マレーシアにおけるマレー人、中国人、インド人、その他による多文化主義がファーニヴァルの《ブルーラル・ソサエティ》論を否定しながらもそれを領有してきたことを批判し、この多文化主義が非マレー系ネイティブ社会の多様性を「その他」のカテゴリーのもとで抑圧し隠蔽してきたと指摘している。すなわち、現代マレーシアの多文化主義があくまでもマレー半島を中心に展開されたものであり、サバ州やサラワク州におけるマレー半島とは異なるエスニック・グループの構成を無視することで、マレーシア政治におけるマレー半島中心主義が強化されたというのである。しかし、より広いマレー世界という枠組みを見据えてサバやサラワクのネイティブの多様性を議論しているにもかかわらず、かれの議論はマレーシアの国境をこえずに国民文化論に終始し、近代国民国家としてのマレーシアという枠組み自体への批判的問い直しは入念に避けられてしまった。ザワウィ・イブラヒムが提出する新しい多文化主義的な国民国家モデルとは、周縁としてのサバやサラワクを国民国家へ組み込むことをめざしているのである。

《ブルーリズム》の第一の問題領域に反応したのはディスカッサントで著書『怠惰なネイティブという神話』で有名なサイド・フセイン・アラタスである。かれはマレー世界ではなく国民国家論としてマレーシアにおける《ブルーリズム》を念

られながらも、国民国家という概念があいかわらず強力であるということである。サイド・フセイン・アラタスやザワウィ・イブラヒムにみられるように、メイン・パネルでなされるはずであった《マレー世界》という分析枠組みは、国民国家マレーシアを念頭においた議論へと奇妙にもずらされていったことを思いおこせばよい。とりわけマレーシア＝《ブルーラル・ソサエティ》というイメージは支配的で、このイメージにたいする批判や擁護にはかならずファーニヴァルという論者の名前がつきまとうことになる。

だが他方で、《ブルーリズム》という用語から、ファーニヴァルに言及することなく、それゆえ国民国家マレーシアという枠組みをも乗りこえてしまうような議論も提出された。ヘフナーやヤオによって提起された現代の《マレーシア研究》の状況は、スピヴァックがトビー・ヴォルクマンによる『境界を横断する』という小冊子によって注意を喚起したような、再編を迫られる《地域研究》のありようを表現しているかのようである(Spivak 2003:1~2)。そこで指摘されているのは、グローバル化によって地域間の移動にいつそう注意が払われるようになったために、《地域研究》を成立させる「地域」の自己充足性に疑問が呈されるようになり、そうした状況からそもそもは専門分野の境界を横断する学際性によって特徴づけられた《地域研究》が、いまや「地域」の境界をも横断しようとしているということである。はたしてこの新しい動向は、「地域」の境界を横断することで《地域研究》をうちから食い破っていくような運動を示しているのだろうか。すなわち「地域」に重ねあわされた国民国家の全体性に内側から異議を唱えることで、《地域研究》にあらゆる統一体ないしは全体性の不可能性を呼びこむことなのだろうか。それとも、グローバリゼーションという運動が領域性を問題にしながらもまさに国民国家の領域性によって支えられているという伊豫谷登土翁の指摘のように、グローバリゼーションによる《地域研究》の新たな定義は、国民国家体制を再編させつつも解体するのではなく結果として強化していくものでしかないのだろうか(伊豫谷2002)。

本論文で検討するのは、第3回国際マレーシア研究会議において批判や擁護を呼びおこしつつも、あいかわらず強力な視点としてくりかえされる「マレーシア＝ブルーラル・ソサエティ」という国民国家イメージについてである。ここではこのようなイメージが植民地主義的な知を自己領有する過程において作りだされていく

頭においた議論を展開し、ファーニヴァルの分析を植民地主義的なイデオロギーであると批判した。すなわち、マレーシアにおける状況は過去も現在もファーニヴァルが指摘するような統合の欠如した状態ではなかったというのである。

以上のように、第3回マレーシア学会議におけるメイン・パネルでは、《ブルーラリズム》という同じ言葉を使いながらも、各論者がそれにこめた意味はそれぞれ大きく異なっていた。すなわち、^{ブルーラリ}多であることがまさに多義的に解釈されているのである。それでは、つぎに《マレー世界》という問題へ移ろう。

東南アジア地域においては、近代国民国家の広がり^と民族の空間的広がりが一致していないということが、植民地統治の負の遺産としてたびたび問題にされてきた。

《マレー世界》という議論が登場するのはこの場面においてである。植民地主義によって分断される以前の、文化的に結びついた統一体として想像される《マレー世界》とは、ある人々によってはあるべき「民族」の姿でもある。その意味において《マレー世界》は、地理的な枠組みとしても理解され、またその地理的空間を満たすとされるある特定の人々と、それと一体になって想定される文化としても理解されるだろう。歴史的には《マレー世界》に相当する構想が当時の国民国家の領域を変更する可能性をもったこともある。その意味において《マレー世界》とは、植民地支配時の行政領域をほぼそのまま継承する既存の国民国家の領域にたいする異議申し立てをも意味する政治性をはらんだ概念でもある。

だがこのパネルは、《マレー世界》を均質な統合体としてではなく多様性をはらんだ空間として提議しようとしていた。パネルのテーマにもっともきちんと応答したのは言語学者のコリンズのみであったといえよう。かれは、マレー語の使用地域を《マレー世界》と定義し、そこにおいてマレー語以外の多種多様な言語が使用されていることを指摘した。かれのいう多様性は、どちらかといえばブルーラリズムの第一や第二の問題領域内に入るものであろう。それは言語を閉じられた体系とみなし、数えられる全体性として考えているからである。

第3回国際マレーシア学会議における、^{多であること}ブルーラリティという概念をめぐってくりひろげられた多様な解釈から読みとれるものはなにであろうか。そこでは国民国家をめぐって大きく二つの方向性を見ることができるといえるかもしれない。第一に、ポスト植民地について考察するさいには、その本来性につねに疑問が投げつけ

そのありようを、植民地時代からポスト植民地時代をとおして見ていく。そしてまさにそのような長い視点から、現在の《地域研究》をめぐる状況——《地域研究》を中からうち破っていくようにもみえるいくつかの傾向——を再考察していこう。

2 問題の所在

本論文は、マレーシアにおける国民的「主体」形成を《地域研究》という学問分野の成立過程とのかかわりで論じるものである。そこでは従来のマレーシア思想史研究では自明の前提とされてきたかにみえる「マレーシア」ないしは「マレーシア国民」という分析の対象の自明性自体を問い、対象が歴史的に構築されるその過程を検討することが主眼となる。そのさい、植民地ないしはポスト植民地状況における「主体」の形成を、植民地主義的な枠組みの一方的な受容ではなく、既存の認識枠組みをみずからのもにしようとする自己領有の過程アプロプリエーションにおいて、いいかえるならば支配者と被支配者のあいだの絶えまない衝突と合意ネゴシエーション——折衝——の過程においてとらえていくことになる。折衝という概念は、内的な必然性によって統一されたあらかじめ存在する「主体」としての支配者と被支配者とのあいだにおけるやりとりを意味していない。そうではなく、折衝という行為が先行して、支配者や被支配者といった主体位置を絶えずつくりだし解体するのであり、力関係によって「主体」がその関係の効果＝結果として出現するのである。しかしながら、折衝の過程において事後的に構築される「主体」ないしは主体位置は、けっしてその同一性を完全に獲得することはない。そこで「主体」は同一性ないしは全体性をうちたてようとする言説の絶えざる企図のうちのみ跡づけられることになる。本論文が「主体」をかぎ括弧に入れるのはこのためである。

冷戦という特殊な状況において生まれた政策科学である《地域研究》は、それに先行する《植民政策学》から基本的な認識構造を継承しつつ展開された。この《地域研究》的な知の枠組みは、戦後の国際情勢のなかで偶発的に誕生した新しい（国民）国家において領有され、国民創出の装置として展開する。

《地域研究》が《植民政策学》を継承しているというのは、研究の担い手や研究テーマが継続的であるという観点よりもむしろ、《地域研究》が植民地時代におけ

る《植民政策学》と同様にエドワード・サイードのいう《オリエンタリズム》的關係において形成されているという点からである。つまり《地域研究》の対象地域の人々は、《オリエンタリズム》における「オリエント」のように、つねに否定的な評価をともなって、「ヨーロッパ」の「他者」として描かれるということである。このような植民地主義とポスト植民地主義における権力関係のもとでは、「ヨーロッパの他者」として構築されたものたちは、その関係性を内面化して「主体」を獲得せざるをえない。はじめにも述べたように植民地とポスト植民地における「主体」獲得は、植民地主義によってつくられたカテゴリーや用語を内面化しつつそれをみずからのつごうのよいように利用する自己領有のプロセスをとおしてなされる。そのような《植民政策学》と《地域研究》的な知の枠組みを自己領有しながら形成されてくるのが《自国研究》である。すなわち《自国研究》は、自発的にかつ自然に生まれたのではなく、むしろ《植民政策学》やそれを継承する《地域研究》のオリエンタリズム的な知の枠組みのもとで形成されているのである。《植民政策学》、《地域研究》、《自国研究》といった学問分野とそれをになう人々を一枚岩的に想定したり、その形成を内的必然性によって説明してはならないのは、これらの学問分野が折衝の過程においてそのつどそのつど形成されているという意味においてである。

そもそもある研究を《植民政策学》であるとか《自国研究》であると判断する根拠とはなんだろうか。そこには客観的な基準があるのだろうか。それはその研究者の出身地や出身国だろうか。国籍だろうか。それとも「人種」や「民族」だろうか。はたまた専門教育を受けた場所や研究活動の拠点は関係しているのだろうか。このように考えると、ある研究の属性を判断する基準はあまりにも不安定であいまいであることが理解されよう。本論文でわたしがとっている立場では、ある研究がある範疇に位置づけられるのは、内的な必然性によってではなく、偶発性と分節化の論理としてのヘゲモニー関係においてである。すなわち、研究者の出身地、国籍、人種、民族などの属性があらかじめ前提となり、ある特定の属性をもつ研究者達の研究の必然の結果として、ある特定の研究分野が形成されるということではない。むしろ研究という実践的な行為が先にあり、それらの実践によって、研究される「分

野」や「対象」や研究する「主体」が事後的に分節化されるのである⁹⁾。

これから見ていくように《植民政学》から連続した《地域研究》が提示した認識の枠組みは、植民地とポスト植民地においては、みずからの状態をあるべき状態の「欠如」としてとらえる、というものである。「主体」の構築過程は、このような認識を内面化し、あるべき状態を回復し、またはあるべき状態をつくり出すという姿勢のなかに跡づけられるだろう。「主体」が、あるべき状態をつくり出すという姿勢のなかに過程としてのみ見いだされるということは、「主体」の同一性がけっして完遂されないということの意味している。「主体的なもの」は、「主体」の同一性を構築しようという絶えざる努力としてのみありうるのである。本論文において「主体」がかぎ括弧をともなっているのはこのためである。ただし注意しなければならないのは、「主体の失敗」が植民地を特徴づけているわけではないことである。あらゆる「主体」が完全な同一性の獲得に失敗しているのもあって、植民地やポスト植民地における「主体」だけがあるべき状態にたいして「遅れ」ていたり、そこから「逸脱」していたりするのではない。むしろ、そのような二項対立的関係によって、支配する側と支配される側の双方の「主体」は形成されてくるのである。それではこの点について以下でサイドを参考にしつつ見ていこう。

第2節 学問分野の成立と「主体」形成

この節では学問分野の成立と「主体」形成にかんする方法論的な考察をおこなうために、おもにエドワード・サイードの『オリエンタリズム』（1979年）をとりあ

⁹⁾分節化というのはエルネスト・ラクラウとシャントル・ムフによれば、言説的に分節化されていない差異としての諸要素に新しい形態での統一性を与える実践である(Laclau and Mouffe 1985:105)。この統一化もしくは組織化は偶然的でしたがって諸要素そのものには外的であるようなしかたでなされ、分節化が働きかける諸要素は、閉ざされた完全に縫合された全体性の契機へと還元されることはない。分節化という実践以前における諸要素は、名称さえもちえない指し示すこともできない断片なのである。だから、オリエンタリズム的な言説をつうじて分節化される以前のありのままの《自国研究》をみつけるということは不可能である。また、分節化された諸要素は、名称を与えられて現象として知覚可能になるものの、全体性として完全に縫合されることはない。それゆえ、《自国研究》的なものは《自国研究》として完全な同一性を獲得することは不可能であり、《自国研究》を志向する言説による意図としてのみ存在するのである。分節化については、とりわけラクラウとムフの『ヘゲモニーと社会主義的戦略』の第3章「社会的なるものの実定性をこえて——抗争性とヘゲモニー——」を参照のこと。

げて検討する。サイドはミシェル・フーコーの言説概念^⑥を援用しながら、オリエントがオリエント学をとおして他者=対象として構成され、その過程によってオリエントを鏡として自己=西洋が構成されることを明らかにしている。

1 オリエンタリズム

エドワード・サイドの『オリエンタリズム』^⑥は、学問分野の成立と「主体」形成という主題にかんする、もっとも着目すべき研究のひとつであろう。サイドは、オリエント学というイギリスとフランスを中心としてなされてきた「オリエント」にかんする学問研究が、「オリエント」を「かれら（他者）」として作りだしてきたこと、さらにはその過程をつうじて、「かれら」の鏡像としての「われわれ（自己）=西洋」が作りだされてきたことを明らかにした。サイドによればヨーロッパ文化は「一種の代理物であり隠された自己でさえあるオリエントからみずからを疎外することによって、みずからの力とアイデンティティーとを獲得した」(Said 1979:3 [今沢訳 4])のである。

オリエントはヨーロッパ人の他者イメージの源であり、ヨーロッパがみずからをオリエントの反照としてみなすという機能を果たしたとして、サイドは以下のように述べている。

オリエントは、ヨーロッパにただ隣接しているというだけではなく、ヨーロッパの植民地のなかでも一番に広大で豊で古い植民地のあった土地であり、ヨーロッパの文明と言語の淵源であり、ヨーロッパ文化の好敵手であり、またヨーロッパ人の心の最も奥深いところから繰り返したち現れる他者イメージでもあった。そのうえオリエントは、ヨーロッパ（つまり西洋）がみずからを、オリエントと対照をなすイメージ、観念、人格、経験を有するものとして規定する上で役立った。(Said 1979:1-2 [今沢訳 2])

^⑥『オリエンタリズム』からの引用文の邦訳は、基本的に板垣雄三・杉田英明監修、今井紀子翻訳の『オリエンタリズム』（平凡社、1986年）によっているが、適宜翻訳しなおしている。

「歴史の実体 entity たることはいうに及ばず、地理的実体 entity でもあり、かつまた文化的実体 entity でもある「東洋 Orient」と「西洋 Occident」といった局所、地域、または地理的区分は、人間によってつくられたものである」(Said 1979:5 [今沢訳 5])とサイードが示すように、「かれら」としての「オリエント」は客観的な分析の対象としてあらかじめ自然に存在するわけではない。すなわち、「ヨーロッパ」と「オリエント」という分類は、本質的な相違をもった客観的な分類なのではなく、分類をすることによってはじめて「ヨーロッパ」と「オリエント」が事後的に生みだされ、それが客観的なものであるとみなされるのである。この意味において、サイードのオリエントにたいする以上のような見方が、ソシュール以降の言語学、記号論、構造主義を経由してポスト構造主義へと展開するなかでひろく共有されるようになった認識論的な立場を背景にしていることはいうまでもないだろう。すなわち、ものの秩序や分類が、人間の諸活動とは関係なくあらかじめ自然に客観的に存在して、その分類のしかたを人間が発見したのではなく、むしろ、人間が名づけ言葉をあたえて分類することによって、ものの秩序が事後的につくりだされるという認識の枠組みの転換——言語論的転回——である。その意味において「オリエント」とは、上村忠男のことばを借りるなら「実体的な対象をもたない自己分節的示差体系としての言語によって産出され構成された記号的存在」(上村 2002:82)である。だが「記号的存在」であるということは、机上の空論でもなければ虚偽意識でもなく、物質性を備えた存在なのである。

『オリエンタリズム』による東洋と西洋とのあいだの「主体」の創出は、非対称的な権力関係においてなされている。サイードが述べているところでは、「オリエントはつくられたものだと考える場合、それは、もっぱら想像力がそれを必要とするからこそおこることだと考えたりするのは、事実を偽るものである。西洋と東洋とのあいだの関係は、権力関係、支配関係、そしてさまざまな度合いの複雑なヘゲモニー関係にほかならない」(Said 1979:5[今沢訳 6])。そうであれば『オリエンタリズム』の目的は、これまでのオリエント学がまちがっていることを指摘し、その嘘を見破ったうえで真の分析対象や真の分類方法を提示するということではない。サイードはこの点についてつぎのようにもいう。

オリエンタリズムは虚偽と神話とからできあがったものにすぎず、もしこの真実が語られるならば、虚偽と神話は一挙に吹き飛んでしまうなどと、絶対に考えてはならない。〔中略〕結局1840年代後半のエルネスト・ルナンの時代からアメリカ合衆国の現在にいたるまで、あるひとつの観念体系が〔アカデミー、書物、会議、大学、外交官研修機関において〕変わることなく教授可能な知識でありえている以上、それは単なる作り話の寄せ集めであるよりはもっと手強いものであるにちがいない。したがってオリエンタリズムとは、オリエントを題材とするヨーロッパ製の空想物語などではなく、一体のものとして作り出された理論および実践なのである。これにはなん世代にもわたって相当量の物的投資が行われてきた。(Said 1979:6 [今沢訳 7])

「オリエント」とは学者たちの机上の空論ではなく、あくまで現実である。すなわち、《オリエンタリズム》は本質的な関係性の誤認の表現である虚偽意識false consciousnessではなく、物質性をもっているというのである⁷⁾。そこで《オリエンタリズム》による知識や認識の方法は、大学や研究所や学会をとおして制度化され、ときには政策を立案し実行するための基本的な土台を与えていくことで、現実世界をつくりあげていく。《オリエンタリズム》の物質性についてサイドは以下のよう述べている。

このオリエントは、いかなる意味でも単なる想像上の存在にとどまるものではない。それは、ヨーロッパの物質的な material 文明・文化の一構成部分をなすものなのである。すなわちオリエンタリズムは、この内なる構成部分としてのオリエントを、文化的にも、イデオロギー的にもひとつの態様をもつ ディスクール 言説として、しかも諸制度、語彙、学識、形象、信条、さらには植民地官僚制と植民地的様式に支えられたものとして、表現し、表象する。(Said

⁷⁾ラクラウとムフによれば、イデオロギーの物質性という考えは、アントニオ・グラムシによって概念化された。それまでイデオロギーは、下部構造が上部構造を決定する経済決定論において、本質的諸関係の誤った表現、すなわち虚偽意識とみなされてきた。これにたいしてグラムシはイデオロギーを制度や装置をとおして具現化される有機的かつ関係的な全体としてとらえた。(Laclau and Mouffe 1985:67)

1979:2 [今沢訳 2~3])

以上のように《オリエンタリズム》が、強力な認識の枠組みによって現実を構築していくものであるならば、『オリエンタリズム』という著書をたんなる西洋中心主義批判ととらえ、それにたいして文化相対主義を提示するのでは不十分であろう。《オリエンタリズム》はひとりひとりの理性や心がけで克服できるものではなく、わたしたちの認識そのものを規定する「オリエントを支配し、再構成し威圧するための西洋の様式スタイル」(Said 1979:3[今沢訳4])なのである。サイードがミシェル・フーコーの『知の考古学』および『監獄の誕生——監視と処罰』のなかで説明されている言説概念ディスクールをもちいることで、《オリエンタリズム》を検討しようとしたのはこの点においてである。サイードはいう。「言説としてのオリエンタリズムを検討しないかぎり、啓蒙主義時代以降のヨーロッパ文化が、政治的・社会的・軍事的・イデオロギー的・科学的に、また想像力によって、オリエントを管理したり、むしろオリエントを生産することさえした場合の、その巨大組織的規律=訓練というものを理解することは不可能」(Said 1979:3 [今沢訳 4])である、と。

2 内面化と自己領有

サイードは《オリエンタリズム》という植民地主義的な言説の支配的な側面に焦点をあてて分析した。《オリエンタリズム》は、わたしたちの認識の方法そのものを根底から規定しており、《オリエンタリズム》にたいする抵抗はまったく不可能であるかのように見える。サイードは、《オリエンタリズム》的言説があまりにも強力であるために、《オリエンタリズム》によって見られる側が自律的な領域を構築することが徹底的に不可能であるような事態について、「アラブが自分の姿を、ハリウッドがつくりだすような「アラブ」として認識するといった逆説」(サイード 1986:329)という表現方法によって指摘している。すなわち《オリエンタリズム》は見られる側によってもしっかりと内面化されているのである。マレーシアの社会学者であるシャムスルも、植民地主義的な知の枠組みが脱植民地化した諸社会において、それとはわからぬほどに自然化されてしまう状況をつぎのように述べている。

「植地的な知」は脱植民地化した諸社会におけるもっとも強力な知の形態である。しかしながら、そのことはますます認識されないようになっている。それというのも、そのような知識は自然化され社会のなかにぴったりと埋め込まれてしまっているからである。実際、ポスト植民地国家とりわけエスニック・ナショナリズムを生き残っているような諸国家においては、植地的な知は、単一かつもっとも支配的な、権力と正統性の源となったままである。

(Shamsul 1999:3)

シャムスルも述べるように、植民主義的な知の枠組み、ないしは《オリエンタリズム》はあまりにも強力であるために、それが支配の様式であるということが理解されないほどに自然化されてしまっているのである。それゆえに、酒井直樹が指摘するように、反植民主義的な抵抗の「主体」を本質主義的に想定することは不可能である。

抵抗のためには団結が必要であり、団結のためには、既存の用語を用いて主体を構制しなければならない。しかし、こうして構制された主体は、〔中略〕植民主義的抑圧にたいする抵抗に先行して存在するものではない。植民主義がなければ、反植民地闘争をつうじてつくりだされる民族や国民といった主体は存在しようがない。人種も同じことである。植民主義が押し付けてくる範疇を逆手に取りつつ内面化することによって、国民、民族、人種、としての主体が構成されてくるのである。（酒井1996:227）

酒井もいうように、第三世界における反植民主義的なナショナリズムは、本質的で超歴史的な「主体」によってなりたっているのではなく、むしろ植民主義的な抑圧によってつくりだされる。その意味において植民主義にたいする「抵抗」は、その誕生の過程において植民主義との共犯関係を密かにむすんでいることになる。とはいっても、植民地における「主体」形成は、植民主義がおしつけてきた人種主義や《オリエンタリズム》などのカテゴリーをそのまま内面化するわけではなく、

それらのカテゴリーをみずからのつごうのよいように利用する自己領有というプロセスにおいてなされている。^{アプロプリエーション}

林みどりは、19世紀におけるラテンアメリカの国民的な同一性の構築にあたって、現地のクリオージョ知識人たちが、西洋からの旅行者たちの旅行記を規範的なテキストとして依拠するという自己領有のプロセスを経ていたことを解析している。

かれら〔植民地主義的な探査の任にあった西洋からの旅行者〕の旅行記こそは、独立後のラテンアメリカの政治や経済や文化の支配権を握ることになる現地のクリオージョ知識人たちが、旧宗主国からの独立を正当化し、自分達のナショナルな同一性を構築するにあたって依拠した、規範的なテキストになったのである。クリオージョ知識人たちは、西洋人旅行者の記録や口述するように現地の口承文化など、植民地支配から独立することによって可能になった接触領域のなかに、あらたな国民的同一性の根拠となる素材を求めたのであった。かれらはそこに西洋とは異なる独自の文化的な自己表象を構築するための多様な素材を探し、国民国家の「文化的自画像」にふさわしいとおもわれる表象を選択的に流用することをつうじて、新たな文化的諸様式にかんする言説を編成したのである。(林2001:27)

林は、上記のような「すでに存在する諸表象のなかからつごうのよいものを選択的にえらびとりみずからのものにする」ことによって、あらたな文化的主体を構築していく作業」を自己領有とよんでいる。自己領有とは、新たな国民の「文化的自画像」にふさわしい表象を、接触領域においてみずからえらびとって言説を編成しなおして、新しい「文化的主体」を構築していく作業である。支配的な言説をそのまま一方的に受容するのではなく、「すでに存在する諸表象のなかからつごうのよいものを選択的にえらびとりみずからのものにする」のである。

3 オリエンタリズム的言説への「応答」

植民地主義的な言説はわれわれの思考を根底から規定しており、自律した「主体」の領域を想定することはかぎりなく不可能である。植民地における「主体」でさえも、植民地主義的な支配の関係を内面化し、さらには自然化することから自由であるわけではない。むしろ、植民地主義によってつくられた既存のカテゴリーを取捨選択することによって、植民地における「主体」はみずからを構築せざるをえない。その意味において自己領有によって生みだされる「主体」は、植民地主義と共犯性を取りむすんでいるといわざるをえない。そうであれば、オリエンタリズムや植民地主義的な言説に「抵抗」することはまったく不可能なのだろうか。植民地主義的な言説とは水も漏らさぬような支配の体系なのだろうか。サイード自身はこの点にかんして以下のようにいう。

私の見るところでは、オリエンタリズムがそれほどまで権威ある地位を獲得した結果、人は誰でも、オリエントについてものを書いたり考えたり行動したりするさいに、オリエンタリズムが思考と行動に加える制限を受け入れざるをえなかった。つまりオリエンタリズムのゆえに、何人も、オリエントをみずからの自由な思考と行動の対象とすることができなかつたし、いまもってなおできないのである。しかしだからといって私は、オリエンタリズムがオリエントについて語りうべきことを一方的に規制する、などと言っているのではない。むしろオリエンタリズムとは、「オリエント」なる独特の存在が問題となる場合にはいつでも、不可避免的にそこに照準が合わせられる（したがってまたつねににそれに組み込まれることになる）^{ネットワーク}関心の網の目の総体なのである。(Said 1979:3 [今沢訳 4])

《オリエンタリズム》という言説は「オリエント」にかんする強力な認識のための枠組みであるが、だからといって「オリエント」にかんする^{エノンセ}言表を一方的に規制する完璧な支配体系ではなく、^{ネットワーク}関心の網の目の総体であるという。そうであれば、すべてを支配へと回収してしまう運動という側面からだけではなく《オリエンタリズム》をみることができのかもしれない。この点についてエルネスト・ラクラウの

「社会の不可能性」という概念から考察してみよう。

イデオロギー的なものは実定的なpositive本質の誤認からなるのではなく、〔中略〕すべての究極的縫合の不可能性からなる。イデオロギー的なものは言説の諸編制からなりたっており、その言説の諸編成をつうじて、ひとつの社会は意味の閉止や固定化、無限の差異の戯れの非再認の基礎のうえに自己を組織しようとするのである。イデオロギー的なものは、全体化しようとする言説による「全体性」への意図である。(Laclau 1990:92)

ラクラウのいうイデオロギーは虚偽意識ではなく、言説の諸編制から構成されている。「社会」は、言説の諸編制をつうじてみずからを組織化、すなわち分節化するのであるが、その分節化の実践は、その意味を閉止し固定化しようとする言説による「全体性」への企図につらぬかれている。しかしながら、その全体化の営みは失敗するのである。

意味のなんらかの固定化や閉止された言説なしには社会的なものが不可能であるかぎり、イデオロギー的なものは社会的なものを構築するとみなされなければならない。社会的なものは、社会という不可能な対象を組織化しようとする無為の企図としてのみ存在する。(Laclau 1990:92)

ラクラウは、「社会」という全体性が不可能であるということから、つぎのふたつを導いている。すなわちそれは、完全なる対象化が不可能であるということの意味していると同時に、「社会的なるもの」が全体性としての「社会」を定立しようとする絶えざる企図もしくは努力としてのみありうるということの意味しているのである。ラクラウは、シャンタル・ムフとの共著『ヘゲモニーと社会主義的戦略』において、この「社会の不可能性」という考え方があらゆる同一性において共通していることを指摘している。そうであれば、「オリエント」という同一性についてはどうであろうか。

ラクラウとムフの言葉を借りるならば、《オリエンタリズム》とは、「諸要素に新しい形態での統一性を与える」分節化 articulation という実践の結果として構成される全体性であるといえよう(Laclau and Mouffe 1985)。この分節化という実践による組織化ないしは統一化とは、働きかけのおこなわれる諸要素にたいしては偶発的で外的なしかたでなされる。このとき分節化の実践が働きかける諸要素は、閉ざされた完全に縫合された全体性の契機へと還元されることはない。言いかえるならば「いかなる言説も、言説性という領野を支配し、差異の流れをとらえ、中心を構築しようとする試みとして構成される」(Laclau and Mouffe 1985:112)。したがって、言説の諸編制としての《オリエンタリズム》は、「オリエント」を分節化するさいに全体性へと完全に縫合することはできないのである。

それでは「オリエント化の失敗」という考えから、《オリエンタリズム》への「抵抗」をどのように考えていくことができるだろうか。まずはメアリー・ルイーズ・ブラットの《接触領域》という概念からひもといていこう。《接触領域》とは、「植民地主義や奴隷制、または今日のグローバルに生きながらえているそれらの結果のような、しばしば支配と従属から成るきわめて非対称的な諸関係のなかで、まったく異なる複数の文化がであり、衝突し、たがいをつかみあう諸空間」(Pratt 1992:4)である。林みどりも述べる通り、《接触領域》という概念は、言説の問題としてあつかわれるときには支配的言説を脱構築的な読みによって解析する作業へとむかうものの、文化実体論とむすびつけてしまうと文化主義的な抵抗論や文化的相互作用の豊かな事例へと回収されてしまう危険性をもっている。つまり、ブラットのいう「まったく異なる複数の文化」を出会いや衝突のまえに統一体としてあらかじめ前提とするのではなく、出会いや衝突という行為の結果としてはじめて「文化」が現象として分節化されると考えるのである。ラクラウとムフのことばを使うならば、現象として知覚されることのない諸差異ないしは要素が衝突をすることによって生みだされる流れを、ある一定の方向や中心へと固定化しようとするのが言説のくわだてであり、このとき言説によって分節化された差異が知覚される種差である。《オリエンタリズム》の問題にひきつけて考えるならば、《接触領域》の問題とは、あらかじめ統一体として存在している「東洋」と「西洋」が衝突することではなく、「東洋」や「西洋」といった種差として知覚される以前の諸差異としての異なる「文

化」が、接触によって種差として分節化されるというものである。その意味において、「文化」は統一体であるというよりはむしろ雑種的なありかたをする。

「文化」や「主体」の雑種性ないしは不可能性という考え方は、植民地主義的な言説への「応答」という問題の探求への糸口を示すことになるといえよう。サイド自身もこのような「主体」の雑種性という考え方にもとづいて、『文化と帝国主義』において《対位法的な読み *contrapuntal reading*》という概念を駆使しながら、植民地主義的な言説への応答の問題にとり組んでいる。《対位法的な読み》の出発点は、どのような「文化」であっても、だれにとっても「文化」は一枚岩的な実体ではなく、誰かの所有物でもないというところにある。サイドはいう。「いかなる文化も単一でもなく純粋でもない。すべての文化は雑種のかつ異種混淆的で、異様なまでに差異化され、一枚岩的ではな」(Said 1994:xxv)く、「文化は東洋とか西洋の独占財産でもなければ、少数民族の男女の独占財産でもない」(Said 1994:xxiv)と。

このような統一体としての「文化の不可能性」を出発点にしつつ、サイドは、《対位法的な読み》によって、『オリエンタリズム』において示した植民地主義の過程だけでなく、植民地主義に抵抗する過程をも同時に過去のテクストのなかに読みこもうとする。《対位法》とは西洋のクラシック音楽における技法の一つで、サイドはこれを以下のように説明している。

西洋のクラシック音楽における対位法では、多様な主題が、つぎつぎと他をおしのけてしゃしゃり出るが、個々の主題にたいする特権的なあつかいは、つかの間のものにすぎず、すぐにつぎの主題が後釜にすわる。けれどもこのポリフォニーから調和と秩序が生まれでる。これは複数の主題のせめぎあいを組織化したことからくる効果であって、作品の外部のなんらかの厳密な旋律の規則とか形式的規則にのっとして生ずる効果ではない。(Said 1994:51)

《対位法的な読み》とは、「物語られる宗主国の歴史のみならず、支配される他者の歴史——支配的言説がそれにたいして（またそれとともに）はたらきかける歴史——の双方を同時に認識するということ」である。それが可能になるのは「西洋の帝国主義と第三世界のナショナリズムは、たがいに、相手から養分をえてきたが、

その最悪の事例においても、それらは一枚岩的なものでもなければ、確定的なものでもなかった」からである。たしかに西洋の帝国主義と第三世界のナショナリズムは共犯性を密かにとりむすびながらも、どちらも一枚岩的なものではなく、むしろ雑種的で混淆的であるといえよう。しかしながら、《対位法的な読み》では両者の雑種性が強調されるあまり、『オリエンタリズム』においてサイドが強調してきた非対称の権力関係——とりわけ第三世界ナショナリズムがオリエンタリズムを自己領有している点——が軽視されているようにみえるのである。この非対称の権力関係という点に力点をおいて《対位法的な読み》をいっそうおしすすめたのは、林みどりではなかつたらうか。

林みどりは、サイドの《対位法的な読み》やプラットの《接触領域》から示唆を受けながら、「支配的言説に書きこまれた被支配層の文化的なあらわれが言説レベルにおいてもたらず抗争的側面を解析」することをこころみている。林にとって《接触領域》とは、言説の問題として徹底化したときには、「ヨーロッパ人やアメリカ合州国人、ラテンアメリカやアフリカの現地支配層が書いたテキストを被支配的な層への権力拡大のプロセスのあらわれとしてとらえるだけでなく、言説をつうじての権力の行使にたいする従属的＝周縁的な側の反抗的応答を同時に（強調原文）そこに読みとることを可能にするもの」（林 2001:9-10）である。「従属的＝周縁的な側の反抗的応答」といっても、林のこころみようとしていることは、実体としての抵抗文化を探求しようということなどではない。

被支配層の文化を、直接的に、そのものじたいとして（強調原文）、書かれたテキストのなかからとりだすことなど不可能なのだ。被支配層の文化的なあらわれは、文字を書きのこす権力を持っている支配層のテキストのなかに書きこまれて、つごうのよいしかたで利用されたり変奏されたりしているからである。（林2001:10-11）

実体としての抵抗文化をとりだすことができないなら、植民地主義的ないしはオリエンタリズム的な支配的言説への応答について、どのように考えることができるのだろうか。林は「被支配層の文化的なあらわれ」が「支配層のテキストのなかに書

きこまれてつごうのよいしかたで利用されたり変奏されたり」している点に、可能性を見だし、つぎのように提起する。

だが、これを言説の問題としてとらえるときには、支配される側の文化的なあらわれが、支配層のテキストに書きこまれたものであることについて意識的になることそれじたいは、分析の限界であるどころか、逆に新たな読みの可能性をきりひらくものとなるだろう。なるほど被支配層の抵抗の行為実践それじたいをとりだすことは不可能だ。だがその一方では、そのような書きこみを、^{エクリチュール}支配的言説の啓蒙的ロゴスの些細な一部分として片づけることもまた、できないのではないか。それをつまらないものとして見落としてしまう読みは、支配的言説にとってまことにつごうのよい読みになるだろうが、はたしてそういった読みの可能性しかないのか。そうした書きこみは、エクリチュールであることの必然としてもたらされる多様な〈運動〉（この場合いうまでもなくテキスト外的な社会運動のことではない）を、支配的言説の内部にひきおこしてはいないだろうか。つまりは啓蒙的ロゴスが統べる支配的言説の内部に、重大な葛藤をひきおこしてはいないだろうか。(林2001:11)

被支配層の文化的なあらわれは支配層のテキストのなかに書きこまれており、そのものとしてとりだすことはできないものの、支配的言説の内部に葛藤をひきおこしているというのである。林はベンヤミンの「あらがう読み」に示唆をうけつつ、つぎのようにもいっている。

テキストを書き残すのは勝者である。そして歴史がこれら勝者によって書き残されてきた記録の集積でしかないというのもまた、事実だろう。だが、そのようなテキストのなかで、勝者である書き手は、奇妙なことに勝者ならざるものにオーヴァーラップし、また依存してしまっているのだ。テキストは支配者となった勝者が獲得した戦利品そのもの、ないしその目録に相違ない。しかし、ほかならぬその戦利品をつうじてなされる支配者の勝利宣言には、奇妙な雑音や音飛びがまじってしまっているのである。支配的言説の脱構築

は、支配的言説それじたいの編成過程を批判的に検証すると同時に、このような雑音や音飛びに耳を傾けることから開始されるのである。(林2001:23~24)

林は、かりに被支配層がテキストを書くことができたならば、被支配層の文化的なあらわれをとりだすことができると述べているわけではない。自己領有についての箇所でも明らかのように、たとえ被支配層や敗者が書いたテキストであっても、それは勝者の言説となってしまうのである。脱構築批評とは、あまりにも自然になりすぎてそれが支配であるとも感じるができなくなっている、勝者による勝利宣言を批判的に検証することと同時に、そのような勝者による勝利宣言にまじる音飛びや雑音を聞き逃さないでおくことからはじめられるのである。《オリエンタリズム》への「応答」ないしは「抵抗」を考える糸口があるとするならば、そのような批評態度においてであろう。

第3節 《地域研究》と国民的「主体」形成

以下ではこれまで明らかにしたサイド的な視点から、《地域研究》の成立と国民的「主体」の形成にかんする議論を展開する。第二次世界大戦後、《オリエンタリズム》的まなざしのもとにおかれた諸地域は、植民地支配を脱し独立する。しかしながらこれら諸地域は、ひきつづいてオリエンタリズム的権力関係のもとでまなざされ、構成され、再構成されつづけることになった。だが今度はオリエンタリズムないしは《植民政策学》によってではなく、アメリカ合衆国を中心として成立する《地域研究》と、その《地域研究》という知の枠組みを不可避免的に参照しつつみずからを再編しながら展開する第三世界における《自国研究》によってである。

1 《地域研究》の誕生

サイドは、第二次世界大戦後、世界政策の中心舞台をしめるのがもはやイギリスとフランスではなくなり、アメリカ合衆国の絶対的権力がこれにかわって登場し、イギリスとフランスのオリент学は《地域研究》にひきつがれたと述べている (Said 1979: 285 [今沢訳 291])。このことは「東洋」にかんする研究の中心がイギリスとフランスを中心としたオリент学からアメリカ合衆国を中心とした「地域研究」へとたんに移行したことを示しているだけではない。これは、《オリエンタリズム》的権力関係が《地域研究》という新たな学問分野をめぐってひきつづき再生産されていることを示唆している。すなわち、非対称の権力関係における「主体」形成という点において《地域研究》はオリент学と連続性をもっているということである。

しかしながら、ベネディクト・アンダーソンは《地域研究》をオリент学との連続性でとらえようとするサイドの見方にたいしては、部分的に異論をとるかもしれない。アンダーソンは、戦後のアメリカ合衆国を中心とした《東南アジア研究》が、それ以前の宗主国を中心とした植民地の研究とは異なっている点をあげる (Anderson 2000:9)。アンダーソンが述べるところでは、植民地時代においては、ほとんどの研究者は植民地の官僚であったために、当該地域に長期間滞在して研究をすることができるという利点があった。だがその反面において、植民地官僚であるために、宗主国政府の批判をおこなうことはほとんどなかった。しかしながら戦後のアメリカ合衆国における《東南アジア研究》は、財政的に政府との直接的なかわりのない大学や研究機関が中心になっておこなわれ、とくに非共産主義的な国家にかんしては、アメリカ合衆国政府の政策を批判する研究もなされたという。もちろん研究の中心地は、対象地域ではなくアメリカ合衆国であり、研究者が現地に滞在するのは植民地時代に比べて短い期間であったことは問題であるというものの、アンダーソンはアメリカ合衆国を中心とした《地域研究》に大枠で肯定的である。アンダーソンの考えでは、アメリカ合衆国を批判することは、政府との直接的な財政的なむすびつきと研究者の「主体」的意思しだいであるかのようである。そこではアメリカ合衆国を中心に発展した《地域研究》がもつ構造的な問題である《オリエンタリズム》的関係にかんする指摘はほとんどない。

これにたいして矢野暢はアンダーソンとは反対に《地域研究》と《植民政策学》のあいだにサイドが述べる意味での連続性があることを認めている。矢野は、アメリカ合衆国における《地域研究》の誕生が「現代史のある段階で、ある種の歴史的要請から生まれたものであるという。それはサイドのことばを借りるならば、「学問的営為としてというより、むしろ植民地時代以降新たに独立した、おそらく手に余るほどの諸国家に対する国家政策の道具として考えられるべきだった」(Said 1979:275~276 [今沢訳 280])。すなわち《地域研究》とは、第二次世界大戦後の特殊な政治状況においてアメリカ合衆国が中心となってくみだてた、世界戦略のための政策科学なのである。

《地域研究》の誕生の背景には、オリエンタリズムと同様に、非対称の権力関係が存在した。矢野暢は非対称の権力関係について歴史的に一般化して以下のように述べる。

国際秩序が、〈強い空間〉と〈弱い空間〉との相互作用のうえに成立していることは自明のことである。〈強い空間〉は、強国というより、おおむね強大な文明を発生させる。それは、広域的な支配と組織化につながる統合のイデオロギーと権力装置をもち、そして周辺地域を文化的に同化する影響力をもつ。それにたいして、〈弱い空間〉は、社会形成においては基本的にはエスニシティの論理にしばられ、生態系に素直に適応する特徴をみせ、固有文化を顕著に発達させ、反復される文化様式が伝統として制度化される世界である。(矢野1993:4)

矢野は、国際秩序における非対称の力関係をみるにあたって、軍事力や経済力よりも、文化的・文明的な力に重点をおいて説明し、このような文化的ないしはイデオロギー的な力として学問研究を見ようとしている。このような国際秩序の強弱の関係を考慮すれば、《地域研究》とは「〈強い空間〉のほうの知性主義的文化」(矢野1993: 5)である。もちろん歴史のうえではインドや中国などの〈強い空間〉が発生したことがあるが、これらの諸文明がくみだてた世界観は《地域研究》と呼ばれることはなく、その意味において20世紀最強の〈強い空間〉であるアメリカが、第二次

世界大戦とその後の特殊な政治状況においてくみたてた、世界戦略のための政策科学が《地域研究》である(矢野1993:5)^⑥。

アメリカ合衆国における《地域研究》の誕生の背景には、第二次世界大戦による現実的な要請があった。ロバート・B・ホールによれば、アメリカ合衆国には1930年代においてアメリカ研究、ラテンアメリカ研究、極東研究などの特定の地域について研究する学問的なプログラムがじょじょに出現してきていたが、それほど急を要する分野としてはみなされていなかった。しかしながら、第二次世界大戦において事情は一変する。第二次世界大戦中にアメリカ合衆国軍部は「全面戦争における地域についての知識の必要を痛感し、地域と言語についての訓練計画を各地の大学にわりあてた」(Hall 1947:1)。軍部とはべつに学術団体も地域研究の必要性を痛切に感じていた。戦争中、アメリカ学術団体評議会 The American Council of Learned Societies、全米研究評議会 The National Research Council、社会科学研究評議会 The Social Science Research Council の三つの評議会は当初、べつべつに地域研究にかんする委員会をつくり、その後スミソニアン研究所 Smithsonian Institution と合同して民族地理学会議 Ethnogeographic Board を設立した(Hall 1949:iii)。だがそこでもアメリカ合衆国において地域研究の知識と専門家が少ないことが指摘された。

このように第二次世界大戦は《地域研究》を促進し、かつそれにたいする熱狂的な関心をもたらした。陸軍専門訓練計画 The Army Specialized Training Programs や民間活動訓練学校 The Civil Affairs Training School は、「地域」や言語研修のための機関として《地域研究》の発展に貢献し、国内外における政府の調査研究も「地域」単位でおこなわれるようになった。また多数の大学教授たちが、従軍体験をつうじて、《地域研究》的アプローチの初体験をもち、そしてそれに踏み込んでいくこととなった(矢野1993:7)。

第二次世界大戦を契機としたアメリカ合衆国における《地域研究》にたいする大きな関心のもとで、1940年代前半には《地域研究》という名前を冠したさまざまな報告書、著作、研究書が登場した。1941年エール大学教授のウェンデル・ベネット Wendell C. Bennett は『アメリカの大学における地域研究 *Area Studies in American Universities*』を著し、1943年12月コロンビア大学は「地域研究」という表現をも

^⑥わたし自身は〈強い空間〉や〈弱い空間〉を実体的にとらえているわけではない。

ちいた報告書を出版した。また、同年アメリカ社会科学研究会議はE・J・ハミルトンの編集による報告書『社会科学における世界地域』を提出している。

第二次世界大戦後、《地域研究》は冷戦の力学にもとづき、アメリカ合衆国の学会においてみごとに定着した。民族地理学会議は戦争終結とともに消滅したが、アメリカ学術団体評議会、全米研究評議会、社会科学研究評議会らは、1946年にロバート・ホールを委員長として「世界地域研究にかんする委員会Committee on World Area Research」を設置する(Hall 1949)。委員会は、エール大学のベネット、ハーバード大学のドナルド・C・マッケイ、コロンビア大学のジェロイド・T・ロビンソンによって構成された。その結果、翌年には「『地域研究』という表現をもっとも正統的な語法として学会に定着させる契機をつくった作品」(矢野1993:7)と呼ばれるロバート・ホールによる『地域研究』がまとめられた。

2 政策科学か純粋学問か

《地域研究》の出発時における経緯をみると、第二次世界大戦や冷戦による実用的な国家的理由による政策科学としての性質が際だっているように見える。しかしながらホールは、《地域研究》の元来の意味を、政策科学にではなく、19世紀的な学問の専門分化という問題を乗り越えるという学問的存在理由にあるのだという。ホールは著書『地域研究』において、「第二次世界大戦が地域研究の母ではない。むしろ戦争の実用性のためにかえて健全な発展が阻害されただけでなく、その正しい意味も歪曲させられた」と述べている。ホールのいう意味での《地域研究》の新しい学としての可能性について、河部利夫は1951年という《地域研究》形成の初期段階でつぎのように論じている。

地域学はしからば如何なる所に新しき学問としての性格をもつのであろうか。即ちそれは従来の専門分化された学問自体の反省として、新しき学問的方法論の台頭の要請という点に特質がある。これまで我々は余りにも孤立的に、相互の学問的連絡をもたずに研究し教育をうけて来た。即ち近代学問の短所

がここに存するのであるが、そのため民族の文化及び社会の把握も有機的総合的な知識となり得ない。地域学は民族を統体として考察し、生きた知識の獲得を意図するものにほかならない。故にこの学問の目的は特に研究を増加することではなく、むしろそれを改革するところの学問である。(河部 1951:67)

河部は、アメリカ合衆国において勃興する《地域研究》に、19世紀的思考の克服をこころみようとする19世紀のドイツ流の学問批判を重ねあわせてみようとしているのである。河部のこの観点は、現在急を迫られている《地域研究》の再定義のために重要な糸口を与えてくれるものではある。しかしながら、河部やホールが《地域研究》に見いだそうとした意義が、その後の《地域研究》において展開されたとはいえないだろう。たとえばルシアン・パイや中島嶺雄が構想した《地域研究》は、19世紀的な学問の分業化と専門主義化の問題をよりいっそうの精緻化という方向で押し進めたといえよう(Pye 1975, 中嶋1992)。かれらのいう《地域研究》は、国際政治学から発展した国際関係論とのむすびつきのなかで、結果として19世紀的な専門領域を横断した学際的inter-disciplinary かつ多専門的な multi-disciplinary 総合研究として積極的に評価されている(中嶋1992:76)⁹⁾。そこでは19世紀的な専門領域を縦糸と考え、地域を横糸と考えて世界を包括的に研究するという方法がとられる。19世紀的な学問領域の専門分化自体は解体されるのではなく地域という横糸によって補強されており、人間の生にかんする全体的な理解をめざすという人文主義的な発想はもはやないのである。

もちろん、ホールや河部のいう新しい学問としての《地域研究》の意味をそのまま受け入れることはできないだろう。両者には、《地域研究》が政策科学であれ「純粹」学問であれ、それが権力関係のなかで成立しているという視点はない。そのことは、河部の「地域」観からうかがい知ることができよう。河部は、「文化——それは最も具体的な表現を以てすれば民族文化である——の考察の場として最も全体

⁹⁾日本においても《地域研究》という新しい学問はじょじょに定着し、《地域研究》にかんする著書や論文が多数出版された。たとえばドルフェス(1977)、小倉(1976)、小浪(1980, 1982)、石井(1982)、今堀(1982)、原(1984)、板垣(1987)、矢野(1987)、黒田(1987)、井門(1988)、田中(1988)、ジョンソン・中嶋(1989)など。

的で包括的なそれは、民族文化のおかれていた具体的な場である「地域」であるという。そこでは、ある一つの「地域」は、一つの「文化」によって満たされた、数えることのできる全体性としてとらえられている。すなわち河部の《地域研究》において、民族文化も地域も所与でありかつ閉じられた全体性である。

このような河部の地域観は二つの意味で問題をもっているといえよう。一つは、とりわけ河部のいう政策科学的な《地域研究》においてなされてきた「地域」分割が、きわめて戦略的かつ政策的な恣意性をもっていたことを隠蔽してしまうという意味においてである。つまり権力関係のなかで形成されてきた「地域」を自然化してしまう可能性があるということである。もう一つは、そもそも本質的な「地域」なり「文化」なりを想定できるのかという意味においてである。それでは、以下において《地域研究》の「地域」にまつわる問題を考えてみよう。

3 「地域」とはなにか

《地域研究》は戦時のニーズから出発したために、「世界をいくつかの地域にわけ、それぞれの地域が独立した研究領域となるという配慮のもとに行われた」(矢野1993:6)。地域の区分法は唯一ではなく、それぞれの研究機関や大学の学部編成などにはちがいがあがる。たとえばベネットによる地域区分は、ソ連、極東、東南アジア、南アジア、近東、欧州(東欧、北欧、西欧)、アフリカ、ラテン・アメリカである(Bennett 1941:8-9)。この区分にアメリカ合衆国が入っていないのは、アメリカ合衆国があくまで《地域研究》をおこなう「主体」であるからであろう。

矢野暢は、これまで地域研究において暗黙のうちに「地域」として了解されてきた中東、アフリカ、東南アジアといういわゆる「世界地域 a world area」なるものはたして現実に成立しているのだろうか、と疑問を提示する(矢野1993:9)¹⁰⁾。矢野によれば、世界の地域的単位とは「発明」であり、「近代思想の一面に、ある種の「他者」を、恣意的、人為的に「発明」する思考が組み込まれている事実と無関係では

¹⁰⁾あとも詳しく触れるつもりであるが、矢野暢は、発明され捏造されている地域とそうではない本来的な地域があると考えているようである。

ない」という。

アメリカにおける《地域研究》の初期の段階では、国際関係上アメリカにとって重要性のあるいわゆる「世界地域」による分類以外に、文化地域や国家によって分類するという方法も検討されたという(矢野1993:10~11)。しかしながら、《地域研究》における「地域」概念は、アメリカ合衆国の世界戦略的な重要性にしたがって定義され、固定化されたのである(矢野 1993:11)。

世界をまず (強調原文) いくつかの地域に区切るやり方は、国際政治の現実
に即した、いわば世界分割論的な発想であった。国際政治学でいう「従属体
系 a subordinate system」とここでいう「地域」とは奇妙に照合しあうのであ
る。したがって、このような「地域」概念を設定したそのこと自体によって、
地域研究の総体がそもそも政策科学的性格を帯びる結果にもなった。いずれ
にせよ、「地域」をめぐる問題は、要するに、それがあたかも現実的所与と
して存在するかのように客観的な定義を下すことができずれば、その反面
で、きわめて恣意的なくくり方のうえにたつてある人為的な区画を作り出し、
それを「地域」と呼べるという面もある、という点に求められる。(矢野
1993:11)

《地域研究》を構成する要素である「地域」とは、歴史的な連続性や固有の文化な
どとはほとんどむすびつかない「アメリカの戦略的思考の所産」(矢野1993:11)であっ
た。《地域研究》における「地域」が、あらかじめ自然なままに客観的に存在する
ものではなく、《地域研究》という学問分野の成立過程において事後的につくりあ
げられたというとき、この「地域」の形成過程は、サイードの『オリエンタリズム』
における「オリент」の形成過程と共通しているといわなければならない。しか
しながら矢野には、アーネスト・ゲルナーが国民共同体を捏造されたものであると
いったときのように(Gellner 1964:168)、アメリカ合衆国による《地域研究》の「地
域」とは異なって、捏造されていない本来的な「地域」、非言語的存在としての「地
域」があることを含意してしまっているところがある。

このような矢野の「地域」観にたいして、この論文においてわたしがとろうとす

る立場は、あらゆる「地域」が矢野も述べたような〈強い空間〉と〈弱い空間〉の力関係のなかにあってつくりだされるというものになろう。さらに〈強い空間〉も〈弱い空間〉も、閉域化された全体性や均質な統一体でもなく、ラクラウとムフがいう意味でヘゲモニー関係において言説の契機として偶発的に分節化されるものとして考えたい。

《オリエンタリズム》が「「オリエント」なる独特の存在が問題となる場合にはいつでも、不可避免的にそこに照準があわせられる（したがってまた常にそれに組み込まれることとなる）「関心の網の目の総体」であるとするならば、《地域研究》にも同様のことがいえるだろう。オリエント学以来これまでなされてきた「地域」にかんする膨大な研究、文献、資料などからなる《地域研究》的言説とは、それが文化的な地域であれ、戦略的な地域であれ、「地域」という存在が問題となる場合にはいつでもそこに照準があわせられる「関心の網の目」なのである。もちろん先にも述べたように、それが網の目であるということは、完全に縫合された全体性ではないことを意味している。「地域」は《地域研究》をとおして言説の契機として編制されるが、その分節化が完全に達成されることはないのであり、支配にたいするなんらかの「応答」を見いだすとすれば、全体性としての「地域」の不可能性においてであろう。

4 一国研究の集合体としての《地域研究》

「世界がいくつかの地域にわけられ、それぞれの地域を対象とする総合的研究計画を設けること、そしてその枠内にいくつかの国家単位を想定して、そのそれぞれについて研究を深め、そのためにそれぞれの国語（強調原文）を習得し、そこで実証的な調査を重ねることが地域研究なのであった」（矢野1993:11）と矢野暢が述べるように、《地域研究》はその遂行過程において、多くの場合国民国家を分析の単位とする一国研究の集合体という形態をとっておこなわれてきた。

ある空間が分析の単位となるためには、それが単位となるためのその空間の固有性や特殊性があることが想定される。すなわち、一国研究は、その分析単位である国家にその地域を成り立たせている内在的な原理のようなものがあることが暗黙の

前提となる。しかしながらそのような本質主義的な統一体としての国民国家などというものは、経験的に得られるものではない。このことは、第三世界の国民国家のように植民地支配においてひかれた境界線をひきついで独立したような国家においても、比較的古い「自然」に成立したとみなされるような国家においてもそうである。

それならば一国研究という制度を成り立たせているのはなにか。それは酒井直樹がミシェル・フーコーを参照しつつ説明する国民国家という「実定性 positivity」である。酒井によれば「実定性」とは、「学会といった小さなものから全ヨーロッパといった広範囲にわたる集団のなかで、いわば「常識」として共有され、あまりにも当然視されているために誰もがあえて問おうとしないにもかかわらず、それなしにはたんに合意だけでなく論争や対立さえ不可能になってしまうような言説における構成体」をさす(酒井1996:129)。一国研究という制度によって、国民国家と「国民文化、国民語、社会、国民経済（さらに民族と人種を加えることができよう）といったそれぞれの統一体の輪郭が、たがいに重ね合わされ、相互に一致するかのように構想される」（酒井1996:171）のであり、仮想された内在的な原理なるものは、一国研究という研究の枠組みによって事後的につくりだされるのである。すなわち国民国家という実定性は、一国研究に代表されるような認識方法によって生みだされるのであり、経験的に見いだされるのではない。そしてそのような実定性によって生みだされるのが、自国研究である。

それでは次章から、《地域研究》における植民地主義的な観点を考察するために、《植民政策学》を検討していこう。